

- 消費者マインドが大幅に改善
- 企業マインド関連指標も高水準推移
- 当面は新たな暫定予算審議の動向に注目

消費者マインドが大幅に改善

良好な雇用所得環境やトランプ大統領の経済政策に対する期待感の高まりなどを背景に、消費者マインドが大幅に改善しています。すなわち、ミシガン大消費者態度指数が昨年10月の87.2から今年3月には96.9へ、コンファレンス・ボード消費者信頼感指数も同期間に100.8から125.6へ上昇しました（図表1）。

企業マインド関連指標も高水準推移

こうした中、最近では企業マインドに関連した指標も高水準で推移しています。3月のISM製造業景況感指数は57.2となり、2月（57.7）からは幾分低下したものの、高水準を維持しました（図表2）。内訳では、新規受注指数（64.5）、生産指数（57.6）、雇用指数（58.9）などが良好な数字となりました。また、3月には輸出受注指数が59.5（2013年11月以来の高水準）へ上昇しています。

このほか、ニューヨーク連銀やフィラデルフィア連銀の製造業景況指数などでは、設備投資計画指数（6ヵ月予測）が上昇しています。トランプ政権の成長戦略に対する期待感の高まりが背景にあるものとみられます。

当面は新たな暫定予算審議の動向に注目

このような期待感の高まりが実体経済の改善につながっていくためには、トランプ政権と議会共和党が連携し、成長戦略を実現していく必要があります。

税制改革などに先行して審議されていたオバマケア代替法案は共和党保守強硬派が反対姿勢を崩さず、3月下旬、廃案に追い込まれました。今後、トランプ政権・共和党指導部は税制改革実現などに注力していくものとみられます。

4月28日で2017年度の暫定予算が期限切れとなります。新たな暫定予算成立の障害となっていた「国境の壁」建設費用は2018年度予算に先送りされる見通しで、4月28日までは新たな暫定予算が成立するものとみられます。しかしながら、仮に未成立となった場合には、連邦政府の行政機能が一時停止に追い込まれる可能性があります。トランプ政権の調整力の試金石として、当面は新たな暫定予算審議の動向が注目されます。（2017年4月4日 10時執筆）

図表1 米消費者マインド関連指数

2000年1月～2017年3月：月次



— ミシガン大消費者態度指数(1966年=100)
— コンファレンス・ボード消費者信頼感指数(1985年=100)

出所：データストリームのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 米ISM企業景況感指数

2000年1月～2017年3月：月次



注：ISM非製造業は2017年2月まで
出所：データストリームのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。